

# 一般廃棄物処理議員連盟の方針

## ○はじめに

本議員連盟による本構想は、従来の規模を大きく超える広域での一般廃棄物処理の民間事業化を目指すものである。市町村の財政状況等を考えれば一刻の猶予もなく、早期に市町村に対し民間事業の内容、ルール等を定め、有力な一般廃棄物処理の選択肢の一つとして提示することが政治の責任と考える。同時に一般廃棄物処理を実施するにあたりCO<sub>2</sub>の削減を徹底的に追及し、政府の目標である25%削減(90年比)の達成に貢献する。そのため、下記の方針に基づき対応することとした。

|    | 国・地方の財政再建   | 市町村の処理経費の削減と地域格差の是正   | CO <sub>2</sub> の大幅削減   | 市町村への提案の早期実施   | 安全・安心システムの提供  |
|----|---|---|---|--|---|
| 背景 | 殆どの市町村は財政上の問題から自ら焼却炉を建設しゴミ処理事業を行っていき体力がなくなっている  | 小さな範囲での廃棄物処理は処理コストが高い。<br>市町村規模の違いから処理費用に大きな差が出ており、不公平であるとする市町村が多い。   | 廃棄物発電を計画・実施するも、投資対効果が出ない。<br>発電量が小さく廃棄物性状が安定しないため電力会社の基礎電力量のカウントが困難となっている。  | 施設更新期を迎えた市町村は既存施設の延命化等により対応しているが、いつまで処理できるかに関して不安が大きい。   | 小さな行政単位で施設を建設するための適地が少ない。<br>民間委託に際し事業の継続性、信頼性に不安があり、市町村の処理責任が果たせない。  |
| 目標 | <b>巨額な投資を伴う一般廃棄物処理の民間事業化を推進</b> し、初期に必要な国、地方の費用を民間に移転することにより、財政再建を図る。   | 全国市町村の処理費用を均一化し、 <b>市町村規模による格差を是正</b> する。<br><b>処理費用</b> は交付金を受けず公租公課を負担しても <b>政令指定都市の水準以下</b> とする。               | <b>サーマルリサイクルの徹底により、CO<sub>2</sub>削減目標25%の一部を担う</b> 。<br>一般廃棄物を石炭の代替燃料として活用することによりCO <sub>2</sub> を大幅に削減する。                            | 市町村の逼迫した廃棄物処理事業を早期に解決する為新設計画ばかりでなく <b>既存施設を活用</b> することで、市町村に早期に事業の選択肢を提供する。  | 広域で行う処理事業は、住宅から離れた地域で対応する。<br><b>民間事業のルール化</b> により事業の継続性や環境面における万全の体制をとることで市町村の処理責任を果たせる事業とする。                                  |
| 対策 | 市町村が主として行っているリサイクルできない可燃ゴミの家庭からの収集、中間処理、最終処分の業務のうち市町村の業務を家庭から収集中継地点(現在の焼却場)でのコンテナ積みまでとし、以降を民間事業者の業務とする。             | ・広域化しスケールメリットを生かしリサイクルを徹底することにより処理費用を低減する。<br>・物流の拠点を港湾区域とし港湾の活性化と海上輸送を活用した大量物流による物流費の低減。<br>・離島、山間部等の処理困難地域への支援。 | ・処理施設の大型化によりサーマルリサイクルを効率的に行うことで石炭火力発電の電力供給の代替の機能を果たす。<br>・セメント焼成炉を活用する場合、石炭等の代替燃料として一般廃棄物を活用することにより石炭使用量の大幅減によりCO <sub>2</sub> を削減する。 | ・新設による処理センターも検討するが、既存施設として ①セメント焼成炉 ②県の所有する産廃ゴミ処理センター ③将来的に石炭火力発電所等の活用を検討する。<br>・早期に対応可能なセメント焼成炉をモデルとして市町村が安心して検討できる事業を実施する。 | ・市町村の廃棄物に対する処理責任が取れるよう、マニフェスト制度の導入、情報開示を行い、市町村が廃棄物処理の実態が検証できる仕組みを構築する。<br>・処理施設に環境計測システムを導入し環境監視を行う。<br>・事業者に関して国として明確なルール化を行う。 |
| 効果 | ・国、地方合わせての <b>事業投資約11兆円が民間に移行</b> (約20年間の施設更新費)することにより、国、地方の投資が大幅に減少する。<br>・家庭からの収集を従来同様とすることで、市職員、委託民間事業者の業務を侵さない。 | 全国で <b>処理経費が約4000億円/年減額</b> される。<br>・市町村の負担する費用が均一化(設置市を除く)される。<br>・海上輸送を活用した物流体制により災害時の対応システムが構築できる。             | ・サーマルリサイクルの徹底及び石炭使用量の削減により全国で <b>約2300万t-CO<sub>2</sub>/年</b> が削減(CO <sub>2</sub> 削減目標の5.4%、排出量全体の1.7%に相当)される。                        | ・新設に比べて <b>既存施設の活用により大幅に準備期間が短縮</b> (建設、許認可等の期間)される。<br>・既存施設の活用により事業者の設備投資費用が大幅に安価になり、処理費用が低減する。                            | ・工業専用地区等に設置することにより周辺住民への影響が少ない。<br>・ <b>ルール化することで市町村が安心して委託することが可能</b> となり、議会等の承認も得やすい。   |